

## ② 「いわき見える化プロジェクト」の取り組み

市は、農林水産業及び観光業における原発事故に伴う風評の払拭を図るため「いわき見える化プロジェクト」を展開し、農林水産業や観光業の従事者をはじめ、農協、漁協および（一社）いわき観光まちづくりビューローなどの関係機関・団体と連携を図りながら、農林水産物や観光などのPRを行っています。

具体的には、さまざまな広報媒体を活用した本市産農林水産物や観光の情報発信、首都圏量販店における農産物の販売、消費者を対象に本市の現状や取り組みを実際に見ていただくバスツアーの開催など。いずれも消費者自身に安全・安心を判断していただくための正しい情報、ありのままの「いわき」の“今”を情報発信するとともに、市内外の小売・流通業者などとの連携による販路拡大にも努めています。

震災後4年目の取り組みとしては、モニタリングをはじめ、複合的な事業展開を継続しながら、「おいしいから、いわき産を選ぶ。」をテーマに、消費者自ら、本市産農産物の魅力をより多くの方に発信していただく「いわき野菜アンバサダー」を募集し、市や生産者、関係機関・団体などからの発信だけでなく、第三者の声を顕在化させるための仕組みづくりを進めています。

また、本市の沿岸海域においては、平成25(2013)年10月に魚種と海域を限定した試験操業が開始され、安全性を最優先とし、段階的に対象魚種や海域を拡大し、県内の市場に加えて平成26(2014)年5月には、東京の築地市場へも出荷されています。

市では生産者による検査体制と本市の魚介類の安全性を知っていただくため、漁業関係者とともに築地市場を訪問するなど、放射性物質の検査結果などのデータと併せ、本市水産業の現状を積極的に発信しながら、風評の払拭と消費拡大に取り組んでいます。(写真6-(7)-1)



■写真6-(7)-1 東京築地へも出荷〔平成26(2014)9月 いわき市撮影〕

## ③ 漁業の試験操業と本格的な操業に向けた取り組み

本市の沿岸海域においては、原発事故発生以降、操業自粛を余儀なくされていますが、県などが実施しているモニタリング調査の結果を踏まえ、安全性が確認された魚種を選定し、平成25(2013)年10月18日から小規模な操業と販売を試験的に行い、流通先の確保と出荷先での評価を調査し、福島県の漁業再開に向けた基礎情報を得ることを目的とした試験操業が開始されました。

開始当初は、対象魚種16魚種、海域150m以深でありましたが、県などの調査結果を踏まえ、徐々に対象魚種と海域を拡大しています。出荷先もいわき市中央卸売市場を含む県内4市場から仙台、水戸に続き東京・築地市場へと増やしており、今後も、安全性を最優先に対象魚種や海域、出荷先を拡大しながら、本格的な漁業再開に向けて試験操業が進められることになっています。(写真6-(7)-2)

## ④ 新たな観光誘客策を推進

### ア 効果的な誘客策や首都圏情報発信など

市は平成24(2012)年度から、団体旅行をターゲットとして旅行エージェンツのノウハウなどを活かした効果的な誘客に取り組む「旅行商品販売促進支援事業」および個人手配旅行をターゲットとしてネットクーポ



■写真6-(7)-2 試験操業で水揚げされたヤナギシマガレイを出荷